

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	4,765,571	4,421,410	1,476,874	1,420,623	6,205,057
経常利益(千円)	320,909	233,874	52,509	52,105	367,116
四半期(当期)純利益(千円)	184,321	130,025	40,394	29,153	244,576
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数(株)	-	-	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額(千円)	-	-	3,800,972	3,921,177	3,861,503
総資産額(千円)	-	-	4,277,789	4,421,003	4,342,974
1株当たり純資産額(円)	-	-	881.41	909.30	895.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.73	30.15	9.37	6.76	56.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	16.00
自己資本比率(%)	-	-	88.9	88.7	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,801	283,994	-	-	594,016
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,032	226,833	-	-	112,078
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,812	4,720	-	-	117,980
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,191,409	1,343,851	1,291,410
従業員数(人)	-	-	288	297	293

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	297	(233)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当第3四半期会計期間中の平均人員数)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第3四半期会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月31日 至平成21年3月31日)					当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	41	430	46.6	267	45.1	44	446	46.7	280	46.7
日本海庄や部門	32	450	48.9	267	45.1	34	461	48.2	262	43.8
KUSHI949KYU部門	1	9	1.0	3	0.6	1	9	0.9	3	0.6
その他	6	32	3.5	54	9.2	6	39	4.2	53	8.9
合計	80	922	100.0	593	100.0	85	957	100.0	600	100.0

- (注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。
2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
庄や部門(千円)	653,950	98.3
日本海庄や部門(千円)	699,634	93.6
KUSHI949KYU部門(千円)	10,099	90.5
その他(千円)	56,939	108.7
合計(千円)	1,420,623	96.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
埼玉県(千円)	1,255,516	96.8
栃木県(千円)	68,670	96.4
千葉県(千円)	44,486	82.6
群馬県(千円)	28,275	96.3
茨城県(千円)	23,673	91.4
合計(千円)	1,420,623	96.2

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、当第3四半期会計期間において平成22年1月11日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において開店いたしました大衆割烹「庄や」及び「日本海庄や」について(株)大庄との間にフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

大庄ファミリー契約

- | | |
|-----------|--|
| (イ) 契約の内容 | (株)大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、(株)大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても(株)大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。 |
| (ロ) 契約の対象 | (株)大庄の運営する各種業態 |
| (ハ) 加盟金等 | 加盟金 50万円
共同運営費
固定部分 営業面積に対して一定額
変動部分 本部よりの仕入金額に対して一定率 |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より3年間とする。(自動更新) |
| (ホ) 更新料 | 3万円 |

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安が世界的に波及し、实体经济の悪化を招いてきた状況からは脱するに至らず、むしろ長期化する円高とデフレ色を強める国内経済により、企業業績の一層の悪化が懸念される状況にあります。また、個人消費におきましても、政策的な下支えにより前年割れは回避しておりますが、自律的な回復を示すものとは言い難く、全般的に厳しい経済情勢のもと推移してまいりました。

外食産業におきましては、比較的安価な業態においては消費者の低価格志向を反映した一層の価格競争の激化と、その他の業態においては消費支出の選別強化を受けた客数の減少が顕著に表れており、全般的に減収傾向が継続する厳しい経営環境を強いられております。

こうした状況の下、当社は、当第3四半期会計期間において「庄や」1店舗、「日本海庄や」1店舗を開店いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の店舗数は、大衆割烹「庄や」38店舗、「日本海庄や」34店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計85店舗となっております。

当第3四半期会計期間も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第3四半期会計期間の業績は売上高1,420百万円（前年同四半期比3.8%減）、売上総利益1,013百万円（前年同四半期比3.5%減）、販売費及び一般管理費については969百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業利益は43百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

経常利益につきましては52百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、税引前四半期純利益は53百万円（前年同四半期比3.1%減）、四半期純利益は29百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加72百万円、新規出店に伴う保証金等の増加等による固定資産の増加5百万円により、総資産4,421百万円（対前事業年度末比78百万円増）となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加等により、499百万円（対前事業年度末比18百万円増）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により3,921百万円（対前事業年度末比59百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ101百万円減少し、1,343百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は21百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益53百万円、減価償却費74百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額46百万円、法人税等の支払額87百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同四半期は21百万円の収入）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44百万円、定期預金の預入による支出16百万円、保証金の差入による支出13百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、以下の設備を取得しております。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	完了年月
			建物	土地 (面積㎡)	差入保証 金	その他	合計		
庄や七里店 (埼玉県さいたま 市見沼区)	庄や部門	店舗設備	33,047	- (151)	-	7,945	40,992	4 (2)	平成22年 3月
日本海庄や蓮 田東口店 (埼玉県蓮田市)	日本海庄 や部門	店舗設備	-	- (233)	-	2,499	2,499	5 (1)	平成22年 3月

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 投下資本の金額は、固定資産の帳簿価額であります。

3. 土地の面積は、外書で賃借中のものであります。

4. その他は、工具器具備品であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当第3四半期会計期間中の平均人員数)を()外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック

証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		4,351		275,100		88,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,100	43,071	-
単元未満株式	普通株式 5,308	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	43,071	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	38,900	-	38,900	0.89
計	-	38,900	-	38,900	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,009	1,059	1,075	1,117	1,150	1,130	1,050	1,040	1,100
最低(円)	969	995	1,021	1,041	1,086	1,020	1,010	1,005	1,001

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、連結すべき子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,002	1,327,740
売掛金	37,709	31,736
商品	99	125
原材料	37,126	33,297
その他	117,029	108,475
貸倒引当金	49	38
流動資産合計	1,573,917	1,501,335
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,529,561	1,562,226
その他(純額)	332,476	333,793
有形固定資産合計	1,862,037	1,896,020
無形固定資産	14,931	15,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	805,319	781,650
その他	257,611	244,432
貸倒引当金	92,732	95,884
投資その他の資産合計	970,197	930,198
固定資産合計	2,847,167	2,841,639
資産合計	4,421,085	4,342,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,894	122,497
1年内返済予定の長期借入金	34,181	18,061
未払法人税等	18,158	88,977
賞与引当金	11,012	3,017
その他	235,422	248,917
流動負債合計	442,668	481,471
固定負債		
長期借入金	53,054	-
長期前受収益	4,103	-
固定負債合計	57,157	-
負債合計	499,825	481,471

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,591,504	3,530,477
自己株式	35,018	35,018
株主資本合計	3,920,086	3,859,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,173	2,444
評価・換算差額等合計	1,173	2,444
純資産合計	3,921,259	3,861,503
負債純資産合計	4,421,085	4,342,974

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,765,571	4,421,410
売上原価	1,416,325	1,287,046
売上総利益	3,349,246	3,134,364
販売費及び一般管理費	3,050,967	2,911,024
営業利益	298,278	223,339
営業外収益		
受取利息	1,855	618
協賛金収入	18,549	11,731
その他	3,444	2,548
営業外収益合計	23,849	14,899
営業外費用		
支払利息	395	544
貸倒引当金繰入額	-	3,432
その他	822	387
営業外費用合計	1,217	4,364
経常利益	320,909	233,874
特別利益		
前期損益修正益	2,238	-
受取補償金	45,024	-
貸倒引当金戻入額	792	-
特別利益合計	48,054	-
特別損失		
固定資産除却損	11,868	-
貸倒損失	-	2,075
特別損失合計	11,868	2,075
税引前四半期純利益	357,096	231,798
法人税、住民税及び事業税	150,585	99,390
法人税等調整額	22,188	2,383
法人税等合計	172,774	101,773
四半期純利益	184,321	130,025

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,476,874	1,420,623
売上原価	427,006	407,097
売上総利益	1,049,867	1,013,526
販売費及び一般管理費	1,004,935	969,894
営業利益	44,932	43,632
営業外収益		
受取利息	751	291
協賛金収入	6,339	7,797
その他	1,022	653
営業外収益合計	8,113	8,742
営業外費用		
支払利息	124	268
貸倒引当金繰入額	-	-
その他	413	-
営業外費用合計	537	268
経常利益	52,509	52,105
特別利益		
前期損益修正益	209	-
貸倒引当金戻入額	2,702	1,429
その他	-	85
特別利益合計	2,912	1,515
特別損失		
固定資産除却損	87	-
特別損失合計	87	-
税引前四半期純利益	55,333	53,621
法人税、住民税及び事業税	19,232	25,983
法人税等調整額	4,293	1,515
法人税等合計	14,938	24,467
四半期純利益	40,394	29,153

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	357,096	231,798
減価償却費	234,986	217,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	792	3,140
賞与引当金の増減額(は減少)	11,148	7,994
受取利息及び受取配当金	2,400	1,111
支払利息	395	544
有形固定資産除却損	11,868	-
売上債権の増減額(は増加)	852	5,973
たな卸資産の増減額(は増加)	5,172	3,802
仕入債務の増減額(は減少)	6,950	21,397
その他	25,743	11,363
小計	599,534	453,424
利息及び配当金の受取額	2,400	1,111
利息の支払額	388	602
法人税等の支払額	136,744	169,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,801	283,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,220	48,621
定期預金の払戻による収入	78,012	45,000
有形固定資産の取得による支出	126,976	182,610
敷金及び保証金の差入による支出	4,220	36,160
敷金及び保証金の回収による収入	7,638	-
その他	2,733	4,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,032	226,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,498	4,996
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	32,094	30,826
自己株式の取得による支出	2,172	-
配当金の支払額	82,043	68,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,812	4,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,957	52,440
現金及び現金同等物の期首残高	927,452	1,291,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,409	1,343,851

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,223,058千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,006,466千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 1,199,856千円 賞与引当金繰入額 15,648千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 1,203,483千円 賞与引当金繰入額 11,012千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 391,208千円 賞与引当金繰入額 11,736千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 402,275千円 賞与引当金繰入額 8,259千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,207,532千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,123千円 現金及び現金同等物 1,191,409千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,382,002千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38,150千円 現金及び現金同等物 1,343,851千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,351,308

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	38,927

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,998	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度開始の日から当四半期の会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 909.30円	1株当たり純資産額 895.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42.73円	1株当たり四半期純利益金額 30.15円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	184,321	130,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,321	130,025
普通株式の期中平均株式数(株)	4,313,570	4,312,381

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.37円	1株当たり四半期純利益金額 6.76円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,394	29,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,394	29,153
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,468	4,312,381

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

株式会社かんなん丸
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

株式会社かんなん丸
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。